

スロバキアから見た世界

…………エネルギー問題に焦点を当てて…………

2017. 3.

ヨーロッパとは？

バチカン市国のような特別な国やその他の小国、ロシア南部のコーカサス諸国まで含めれば、50ヶ国近い数字となる。其の内、欧州連合(EU)加盟国は28ヶ国。



中欧とは？

○1991年に東西冷戦が終わった後の欧州に於いて徐々に使われてきている地域名。

○ 一般には、ポーランド、チェコ、スロバキア、ハンガリーそしてオーストリアの5か国が中欧の国と呼ばれる例が多い。

○現在、「欧州」は、大きく、西欧、中欧、東欧(南バルカン諸国を含む)そしてロシアに分けられて言及される例が多い。

○もっとも現在でも、「欧州」を西欧と東欧の二つに分ける例も散見される。

Slovakia

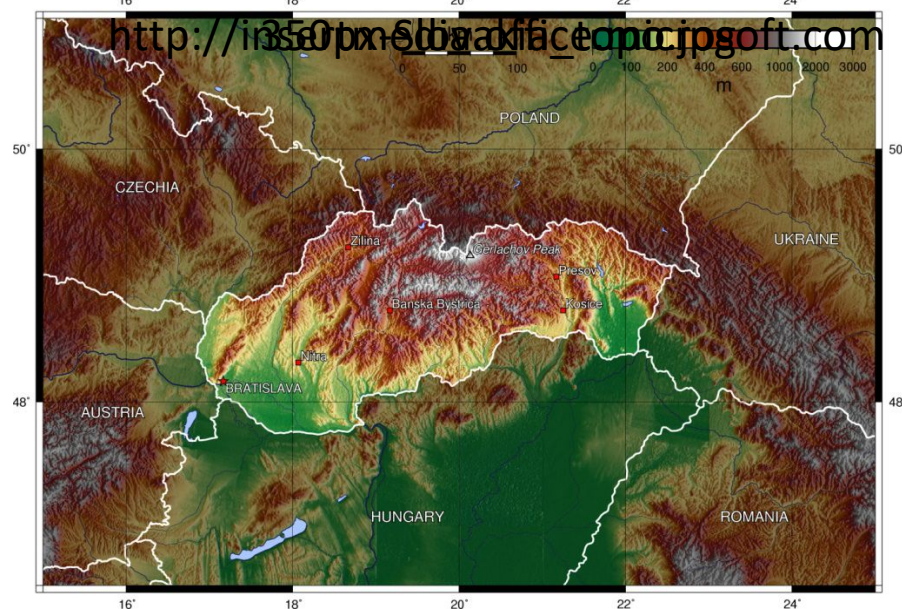
<http://insertmedia.office.microsoft.co>



スロバキア共和国 ・・・その自然・・・

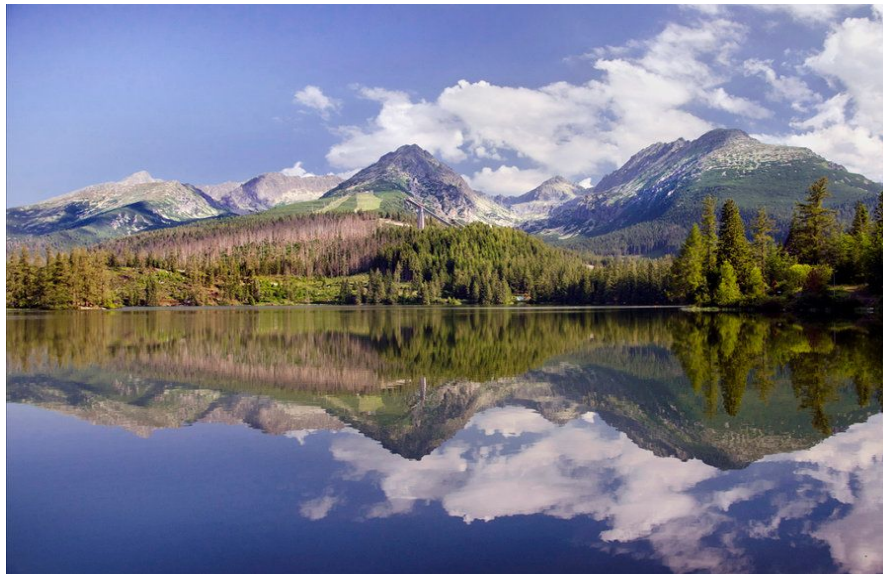
「山」と「ドナウ河」と「城」の国。
そして、「蒸留酒」と「民族舞踊」の国。

<http://insertmedia.office.microsoft.com>



Mountains in Slovakia by Zuzka Slaninka

<http://insertmedia.office.microsoft.com>



Confluence of Danube and Morava river near Bratislava

- <http://insertmedia.office.microsoft.com>



<http://insertmedia.office.microsoft.com>



スロバキア東部のスピシュ城
(12世紀)

FOLK DANCE 2016

<http://insertmedia.office.microsoft.com>



スロバキア共和国

その特色

- 面積 49, 037km²(日本の約7分の一)
- 人口 542.6万人
- 民族 スロバキア人80.7%,ハンガリー人8.5%等
- 言語 スロバキア語(西スラブ語の一種)
- 宗教 カトリック(62%)、プロテスタント(6%)
- 国民性 寡黙、勤勉、
- 都市 首都ブラチスラバと東部の中心コシツェ
- 経済 工業国(自動車製造業が中心)。1人当たり名目GDP15, 992米ドル(IMF2015)
- <比較:日本の1人当たり名目GDP:32, 485米ドル(同上)>

スロバキア人の歴史 (中世から現代まで)(I)

- 10世紀、大モラビア王国滅亡、スロバキア人はハンガリー人の支配下へ。→以後、約1000年間に渡り、ハンガリー王国北部の少数民族としての地位。19世紀、“スロバキア人”の国民意識が顕在化。
- 1918年～1939年：チェコスロバキア共和国
- 1939年～1945年：ナチス・ドイツの庇護下、“スロバキア共和国”として独立。
- 1944年：スロバキア国民蜂起
- 1945年：第2次大戦終結→チェコスロバキア共和国の復活→1948年：東西冷戦下、共産党で東側の国へ

スロバキア人の歴史 (中世から現代まで)(Ⅱ)

- 1968年 “プラハの春”(ワルシャワ条約機構軍によるチェコスロバキア軍事介入)
- 1989年11月 「ベルリンの壁」崩壊
- 同12月 チェコスロバキアのビロード革命
- 1993年 チェコ共和国とスロバキア共和国の分離独立←スロバキア共和国の誕生！
- 2004年 NATOとEUに加盟
- 2009年 EURO導入

EU加盟国として(その①)

- 2004年 スロバキアは、EUの東方拡大政策の下、ポーランド、チェコ、ハンガリー、バルト3国等9か国と共にEUとNATOに加盟。
- ⇒<3つの意義>
- ① 国家としての安全保障(=確実な安定性)を確保(NATO加盟)⇒ハンガリーとの関係の安定化
- ② EUの民主的な価値観の受容
- ③ 欧州共同市場に参加。人、モノ、サービスの自由な交流が可能に(経済社会をEU圏に統合。2007年からシェンゲン加盟国、2009年よりEURO圏に)。

EU加盟国として(その②)

- EU(欧州連合)とは？
- ○米国は、中央政府が上にあり、50の州政府は憲法、連邦法の下で州の自治を行う。国連は、主権国家である加盟国が協力して国際的対応。
- ○米国と国連の“中間”のシステム。
- ○EUは、加盟国(現在、28カ国)が、条約に基づき、欧州レベルで協力する方が各国の個別対応より効果的な場合、国家主権の一部をEUに譲り、EUとして対応。譲り渡された具体的な国家主権として、金融政策(EURO圏諸国の場合)、基本的な共通外交政策、人権重視の基本原則、等々。

中欧の国として

1. V4(ヴィシェグラード・グループ)の国々と共に。

隣国のポーランド(3800万人), チェコ(1055万人)ハンガリー(990万人)との協力。EU加盟に向けての協力、EU内部での協力(ヴィシェグラード基金)。ハンガリーとの関係の安定化へ。

2. オーストリアとの関係

隣国オーストリア(870万人)は、歴史的に旧宗主国で、冷戦時には鉄のカーテンの向こうの国(但し中立国)。1人当たり国民所得は、スロバキアの2.73倍(2015年)。

なお、首都のウィーンとブラチスラバは世界で最も近い首都であり(約60キロ), 双子都市協定も締結。

3. ウクライナとの関係

ウクライナとは国境を接しているが、厳しい国境管理(シェンゲン国境)。ロシアから輸入する石油・天然ガスの経由国。クリミアのロシアへの強制編入に反対するウクライナをEU加盟国として支

大国の狭間で

1. 米国とEU加盟国との関係が最も重要。NATOの加盟国としての協力。

ロシアとの間には一種の“親近感”が存在←①“文化的な親近感”(冷戦時代のロシア語教育)②ソ連軍によるナチス・ドイツ支配からの解放(1944年)の記憶③冷戦下で多くの指導者層がソ連に留学

[比較:チェコ共和国:ロシアに対する“親近感”は存在せず]

2. ドイツに対する相対的な親近感の存在

チェコと比べて、“反独感情”は少ない。フォルクスワーゲンの製造工場の存在に加え、独は輸出入の最大の相手国(輸出22,7%、輸入15,2%,2015年)。首都ブラチスラバの名称として、プレスブルグ(独語),ポジョニ(ハンガリー語)も。

エネルギー問題と原発

1. スロバキアのエネルギー供給

原油、天然ガスはほぼ100%近くをロシアより輸入(2010年)。原発用ウランも100%ロシアより輸入←ロシアは重要なエネルギー資源供給国。

電力の53%は原子力、20%が火力、14%が水力により発電→原発重視の姿勢。

なお、2014年のウクライナ危機を契機に、「ロシア→ウクライナ→スロバキア→独、チェコ、オーストリア」との天然ガスパイプラインを使って、ウクライナに独等から天然ガスを一部逆送している状況も存在。

なお、EUとしては、ロシア・ガスパロムへの過度の依存を避けたいとの基本姿勢。

2. チェルノブイリ事故(1986年)、福島原発事故(2011年)にも拘わらず、原発重視姿勢は変わらず。現在、4基が稼働中。更に8基まで増設する計画。ベースは、ロシア技術。スロバキアも原発の安全管理技術が蓄積。

→アジア等の途上国へ技術輸出。

比較:隣国オーストリアは原発を停止、廃棄し、再生可能エネルギーを推進。

スロバキアの原発所在地

- <http://insertmedia.office.microsoft.com>

Kernkraftwerke und in der Slowakei
Stand Juli 2008



現在は、ボフニツェ原発2基とモホウツェ原発2基が稼働中。全てロシア製VVER型。

スロバキアの苦悩と希望

- 現在の政府：中道左派と中道右派の一部の連立政権。
- 国民の直接投票による大統領は、知米派の実業家が当選(2015年)
- 2015年来のシリア難民問題への対応←EUによる難民割り当てに異議(各国の任意的な受け入れを重視すべき)
- 極右勢力の台頭←失業率の高い中央の山間部から。現状に対する不満が高まっていることが背景。
- 高い失業率→徐々に改善へ(13.6%(2013年)→11.6%(2015年最初の9か月))→9%台(2016年)。
- 経済成長率は、2016年は3%台。EU内でも屈指の高い伸び。
- ロマ人問題
- 国際世界への積極的関与
 - 例：UN安全保障活動への参加、ライチャーク外相の国連事務総長立候補、国際司法裁判所裁判官、2016年7月より、EU議長国。
- 9月には欧州首脳会議(EUROPEAN COUNCIL)がブラチスラバで開催→BREXIT後の最初の首脳会議。

スロバキアと日本

- 基本的に良好(1993年に外交関係設立。今年は23年目)
2012年 ガシュパロヴィッチ大統領夫妻の日本の公式訪問。
- 2013年 秋篠宮・同妃殿下のスロバキア訪問。
- 約50社の日本企業がスロバキアで活動(2016年1月。自動車部品製造関係企業が多い)。邦人数は200名弱。在日スロバキア人は約350人。
- 日・EU経済連携協定の交渉、日スロバキアワーキングホリデー合意→2016年6月1日より相互に30歳未満の若者は1年間滞在して働くことが可能(これまで計16カ国と合意)←若い世代の交流を促進
- 若い世代の日本のアニメ文化への強い関心。
- 自己主張が少ないスロバキア人の国民性は日本人に比較的近似。

ご清聴ありがとうございました。

欧米における大衆迎合主義勢力の台頭 ---その背景と今後---

1. EUでの動き(英国のEU離脱決定、極右勢力の台頭)

1)英国のEU離脱決定(2016. 6の国民投票)←EU域内からの移民の急増への反発、英国の伝統的な欧州大陸諸国との「距離感」(EUへの負担感、EUによる制約感)

2)英国以外のEU加盟国内で極右勢力の唱える反EU感情にどこまで国民の共感が得られるのかがポイント。

オランダの総選挙(3月15日)、仏の大統領選挙(4月、5月)、ドイツ連邦議会選挙(9月):反難民、反移民、反イスラム感情がどこまで増大し、それが“反EU感情”に繋がるのか。米のトランプ政権の実績(?)も影響?

3)EU加盟国の内の新参国(V4, バルト三国等)では、EU離脱を唱える勢力は未だ影響力は総じて大きくはない状況。

4)英国のEU離脱交渉は、3月中に離脱通告が行われ、最長2年間の離脱交渉が開始される見込み。但し、離脱交渉は難航予想(英国は、経済的には、出来るだけEU加盟国に近い無関税等の取り扱いを求める一方、EU諸国からの“移民”は大幅に制限しようとする)と予測)

2. トランプ大統領の誕生(2016. 11)

1) 背景: ①米国での伝統的産業(鉄鋼業、自動車産業)の“衰退”傾向とIT等の新産業の勃興、②米国への不法移民問題⇒“治安悪化”、白人労働者層への打撃、③“衰退”産業の従事者が新産業分野へ移動することは困難な状況。

2) 問題点と今後の見通し: 立憲主義、法治主義の米国で、従来の基本政策の大枠を外れることは困難。

①トランプ政権の“米国第一”: 国際社会の各国にとり、当然のこと。各国とも、国際的な枠組み(国連システム、WTOや各種の多国間条約)を考慮し、敢えて明言はせず。万一、「ト」政権が、実際の政策実施に際し、既存の国際的枠組みを逸脱すれば、国際社会が大混乱する可能性。

②ツイッターでの一方的発信: 根拠を示さない発信は、大きな懸念材料…大統領職への政治不信や新たな訴訟を引き起こす可能性。

③経済政策: 多国間交渉をどこまで2国間交渉で代替出来るのか不透明。貿易収支の赤字改善のみを追求すれば、中国、日本、ドイツが当面のターゲットになる可能性。但し、自由貿易体制を損ない、中長期的に米国民にとってもマイナスとなる可能性。

④安全保障政策: 従来のコミットを維持。

⑤環境問題: 地球温暖化対策では、パリ協定から脱退?